

【日本ナレッジスペース】農林水産省「食育実践優良法人2026」に初認定。全社員へ「平等な食のセーフティネット」を構築する3つの福利厚生が高評価を獲得

システム開発事業を展開する日本ナレッジスペース株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：松岡竜邦）は、2026年4月1日、農林水産省が本年度より新設した「食育実践優良法人2026」に初認定されたことをお知らせいたします。当社は「働く人の健康はまさに経営によって創造される未来である」という経営理念のもと、リモートワークやパートナー企業への客先常駐といったIT業界特有の多様な働き方の中でも、全従業員が等しく恩恵を受けられる独自の食育・食事支援制度を展開してまいりました。長引く物価高騰から社員の生活を守る「実質的なインフレ手当（手取り増）」としての機能も兼ね備えたこれらの実践的な取り組みが、国から高く評価されました。



■「食育実践優良法人顕彰制度」認定の背景と当社の位置づけ

「食育実践優良法人顕彰制度」は、農林水産省が推進する官民連携の取り組みとして2025年度に創設され、本年（2026年4月1日）が第1回目の認定となります。一日の多くを職場で過ごす「働き盛り世代」の食生活の乱れが顕在化する中、「大人の食育」の推進に向けて、健康的な食事の提供や食生活改善の支援を積極的かつ継続的に行っている企業を顕彰する制度であり、全国で333法人が初認定を受け

ました。当社はすでに経済産業省が推進する「健康経営優良法人（ブライト500）」に4年連続で認定されるなど、健康経営の基盤構築に注力してまいりました。今回の認定は、その健康経営の枠組みの中でも特に「食」という従業員の生命と生活に直結する分野において、極めて実践的かつ革新的な取り組みを行っていることが客観的に証明されたものと認識しております。

■ 認定の基盤となった「3つの食の福利厚生施策」

ITエンジニアを中心とする当社では、社員の多くがパートナー企業への常駐や在宅でのリモートワークを行っており、社内外に広く分散して業務に当たっています。そのため、「本社に設置する社員食堂」や「設置型の惣菜サービス」では、一部の出社社員しか利用できないという福利厚生の不平等が生じてしまいます。そこで当社は、「働く場所にかかわらず全社員に平等な食事補助」「社員の健康サポート」「物価上昇下における栄養ある食事の確保」を実現するため、以下の3つの制度を導入・運用しています。

1. バーチャル社員食堂「チケットレストラン」の導入（2023年1月開始）

全国25万店以上のコンビニエンスストアや飲食店、人気チェーン店、さらにデリバリーサービス（Uber Eats）でも利用できる電子食事カードを社員に配布し、毎月チャージしています。24時間、どこで働いていても利用可能な「バーチャル社員食堂」として機能し、勤務形態による不平等を解消しました。いつもの食事にサラダや惣菜を一品追加するなど、社員が無理なく主体的に食生活を改善できる環境を提供しています。

2. 規格外野菜の定期配送サービス「ロスヘル」の導入（2024年9月開始）

多忙なITエンジニアが陥りがちな「慢性的な野菜不足」を解消するため、毎月約5キロ（8～9品目）の新鮮な野菜を社員の自宅へ直接宅配する制度を全額会社負担で導入しました。味には全く問題がないものの、傷やサイズ等の理由で市場に出回らない「規格外野菜」を活用することで、社員とその家族の健康維持・食生活の豊かさに直結するだけでなく、日本の重大な社会課題である「食品ロス問題（SDGs）」の解決にも組織として貢献しています。

3. 物価高対策「お米購入補助制度」の導入（2025年6月開始）

昨今の物価高騰、とりわけ日本人の主食であるお米の値上がりが続く中、社員とそこそご家族の食費負担を直接的に軽減し、家計を強力にサポートするため、10,000円を上限として精米・玄米の購入費を補助する制度を導入しました。実質的な手取り増加と同様の経済的支援となり、物価高騰下における社員の生活基盤の安定と心理的安全性の確保に繋がっています。

■ 今後の展望：新たな還元施策「お肉のごほうび定期便」の新設

当社は今回の認定に甘んじることなく、社員と家族の食卓をさらに豊かにするための新たな施策として、2026年4月1日より「お肉のごほうび定期便」の導入を致しました。本制度は、3ヶ月に1回、国産

ブランド肉（2.5kg～3.2kg）を社員の自宅へ直接お届けするものです。日頃の社員の労いを「ごほうび」として形にし、家族団らんの時間を創出することで、更なるエンゲージメントの向上と社員のウェルビーイング実現を目指してまいります。

■ 代表取締役 松岡竜邦のコメント

「当社のオフィスは、驚くほど質素です。それは、見栄えの良いオフィス空間やバックオフィスコストといった固定費を極限まで削り、その原資を社員の給与や直接的な福利厚生に還元するという方針を徹底しているからです。IT業界におけるエンジニアの労働環境を根本から変えたいという強い思いのもと、当社では70種類以上の福利厚生を整備してまいりました。今回の農林水産省からの『食育実践優良法人』認定は、社員一人ひとりの人生全体を支えようとする当社の姿勢が評価されたものと受け止めております。人材を『資本』として捉え、社員が長く健康に、安心して働ける真に価値ある企業を目指し、今後も歩みを進めてまいります。」

■ 会社概要

法人名：日本ナレッジスペース株式会社

所在地：東京都港区新橋6-20-1 ル・グラシエルBLDG.1 3F

代表者：代表取締役 松岡 竜邦

設立：2014年4月1日

事業内容：システムインテグレーション事業、ITコンサルティング事業

従業員数：189名

企業URL：<https://www.jpn-ks.co.jp/>

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000056.000104843.html>

JKSのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/104843

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

日本ナレッジスペース株式会社

総務部人事課

担当：久保佑介

電話：03-6689-8174

メールアドレス：jinji@jpn-ks.co.jp